

施策 256 市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	19取組 (26年度)	55取組				109取組
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
28年度目標値の考え方	各地域防災総合事務所および各地域活性化局（9か所）別に設置する地域会議の検討会議でそれぞれ毎年2項目の成果を得ることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25601 市町との連携・協働による地域づくり (地域連携部)	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数(累計)		5取組				8取組
		3取組 (26年度)					
25602 市町行財政運営の支援 (地域連携部)	財政健全化計画策定市町数		0市町				0市町
		0市町					
25603 特定地域の活性化 (地域連携部)	特定地域の利用率		26.1%				48.9%
		24.7%					

## 現状と課題

- ① 社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中で、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められており、県と市町が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- ② 市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中で、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効果的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある公共施設の老朽化対策、統一的な基準による地方公会計の整備、地方の発意に基づく地方分権改革への対応、地域の特色や地域資源を生かした地方版総合戦略の取組等が円滑に行われる必要があります。
- ③ 大仏山地域等、木曾岬干拓地の特定地域については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った振興や利活用を図っていく必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ① 市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」など「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ② 広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③ 木曾岬干拓地の土地利用について、伊勢湾岸自動車道より北側は都市的土地利用に移行するため準備を進め、新エネルギーランドより南側は当面の土地利用に向けて環境影響評価に向けた取組を進めます。また、大仏山地域については、土地利用構想に基づき散策路の整備を進めるとともに、将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を行います。なお、その他の特定地域の課題については、環境の変化に応じた検討を行います。

## 主な事業

- ① 地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 30,664千円 → (28) 28,319千円  
 事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ② 宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 5,009千円 → (28) 4,327千円  
 事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。
- ③ 市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費)  
 予算額：(27) 7,457千円 → (28) 8,293千円  
 事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 1,145,199千円 → (28) 778,655千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。

⑤特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 332,007千円 → (28) 86,246千円

事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、散策路の整備等を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。



施策 311

農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した産品等の開発に活かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組を進める中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合	42.1%	44.0%				50.0%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合を、平成31年度に50%とすることを目標に、毎年度2%の増加を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出(農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額(累計)		10億円				19億円
		4億円(26年度)					
31102 農林水産技術の研究開発と移転(農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)		195件				315件
		155件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農林水産物の魅力発信（農林水産部）	魅力発信により生み出された企業との連携（累計）		50社				200社
		—					
31104 イノベーションを担う人づくり（農林水産部）	「みえ農林水産ひと結び塾」における人材養成数（累計）		10人				40人
		—					

### 現状と課題

- ① 経済のグローバル化や国内市場規模の縮小など、農林水産業や関連産業等を取り巻く厳しい経営環境の中、伊勢志摩サミットや「お伊勢さん菓子博 2017」などの開催を本県の食や木の魅力を国内外に発信していくための絶好の機会として捉え、農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や新たな市場の開拓等を加速する必要があります。
- ② 「三重ブランド」の認定や「みえフードイノベーションプロジェクト」の活動促進など、地域資源の高付加価値化に向けた取組を通じて、農林水産業者や関連産業事業者等による成功事例が生まれてきています。今後も、こうした事例を創出し、「もうかる農林水産業」の実現につなげていくためには、従来の取組に加えて、事業者の連携を促進することで、消費者に提供していく価値の最大化を図る必要があります。
- ③ 消費者への県産農林水産物の情報発信は十分とはいえないことから、その価値や魅力を的確に消費者などに伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④ 農林水産業の分野でも、植物工場や農林水産物の機能性の活用に取り組む経営体が育ってきているものの、一部に留まっていることから、イノベーションを創出する人材、ICTやビッグデータなどを活用できる人材を確保・育成する必要があります。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ① 県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、ネットワーク等の活用により、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進や、大手企業との連携による全国展開を見据えた商品やインバウンドに対応した商品の開発・販路開拓などに取り組めます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組めます。
- ② みえフードイノベーション・ネットワークによる取組の効果を最大化するため、食のバリューチェーンの構築に取り組めます。特に、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化、流通販売と連携した生産管理体制の構築に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品の届け出に向けた支援や、高機能性農産物の導入及び産地化等に取り組めます。

- ③農林水産業に係る研究、技術開発をマーケットインの視点から構築し、その成果を積極的に事業者に移転、それらの研究成果による新たな商品、サービスの提供に向けた取組を支援します。
- ④県産農林水産物の認知度向上、魅力発信のため、企業と連携し、地産地消の推進はもとより、三重ブランドのさらなるブランド力向上と魅力発信などに取り組みます。また、第3次三重県食育推進計画(仮称)を策定し、食育の啓発等に取り組みます。
- ⑤農林水産業における高付加価値化や生産性の向上に向け、新たな技術開発をはじめ、ICTやビッグデータなどの活用ができる人材の育成に取り組むとともに、交流や知識の共有等を図る「食の人材ネットワーク」の構築に向け、各分野から人材を募集し、課題解決型のワークショップを実施します。

## 主な事業

- ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(27) 169,504千円 → (28) 123,320千円

(215,204千円 → 123,320千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、サミット関連行事への県産農林水産物の活用を促進します。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等を支援します。

- ②みえの食バリューチェーン構築事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) 11,689千円

(25,008千円 → 11,689千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の向上に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援、高機能性農産物の導入・産地化等に取り組みます。

- ③植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費)

予算額：(27) 8,411千円 → (28) 7,297千円

事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の栽培実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材を育成します。

- ④(新)みえの農林水産物の魅力総合発信事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

(— 千円 → 18,421千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットを契機として高まる県産農林水産物の認知度をさらに向上させるため、首都圏等における三重の食魅力発信やブランド力育成に取り組めます。

⑤（新）みえの農林水産「八百万サミット」開催事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費）

予算額：(27) 一 千円 → (28) 一 千円

（一 千円 → 4,690千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：伊勢志摩サミットを契機として需要や関心が高まる県産農林水産物とその魅力を伝えるため、県内外から農林水産物の生産、加工、販売にこだわりを持つ主体等を集めた、みえの農林水産「八百万サミット」を開催します。

⑥戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費）

予算額：(27) 5,524千円 → (28) 2,704千円

事業概要：三重県の豊かな自然・伝統など、地域の特性を活かした生産物の中から、特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し、三重県の知名度向上等に向けた情報発信に取り組みます。

⑦県産品のエキスパート人材の育成・確保事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費）

予算額：(27) 7,131千円 → (28) 6,830千円

事業概要：販売店などの現場で、県産品の魅力を消費者に的確に伝えるとともに、消費者ニーズを生産者にフィードバックすることで商品開発に結び付けられる、エキスパートな人材育成に取り組みます。

⑧（新）農林水産ひとむすび塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費）

予算額：(27) 一 千円 → (28) 3,088千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションへの意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。



施策 3 1 2 農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成31年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額	1,138億円 (26年)	1,144億円 (27年)				1,160億円 (30年)
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
28年度目標値の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進（農林水産部）	米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）		77% (27年度)				79% (30年度)
		77% (26年度)					
31202 園芸等産地形成の促進（農林水産部）	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）		25産地				40産地
		15産地 (26年度)					
31203 畜産業の健全な発展（農林水産部）	高収益型畜産連携体数（累計）		8連携体				20連携体
		4連携体					
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）		435経営体				495経営体
		395経営体 (26年度)					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31205 農業生産 基盤の整備・保 全（農林水産 部）	基盤整備を契 機とした農地 の担い手への 集積率	35.1%	38.1%	

**現状と課題**

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、持続性の高い「もうかる農業」の実現につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める 65 歳以上の割合は 75%（平成 27(2015)年）と高いことから、農業の持続的な発展に向け、TPP などのグローバル化にも対応しつつ、効率的かつ安定的な農業経営の実現とともに、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体の育成、次世代農業の主軸となる新規就農者の確保・育成を図ることが必要です。
- ③中山間地域は、営農条件が整っている平野部に比べ、集落営農組織の育成や新規就農者の確保、担い手への農地集積が進みにくい状況となっています。
- ④農業の次世代への継承にあたり、営農の高度化や効率化に対応できる農業生産基盤の整備を計画的に進めていくとともに、農業用施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

**平成 28 年度の取組方向**

- ①穀類の生産力を維持するため、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や地域特性を生かした米のブランド化、米穀事業者との連携による県産米のシェア拡大等に取り組みます。また、県産米の品質向上を図るため、ICT を活用した高度管理技術の確立を進めます。
- ②園芸等産地の維持・発展を図るため、加工・業務用需要や海外市場への対応、栽培する品目の複合化など、産地改革を進める園芸等産地の取組を支援します。また、第 70 回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核に関連産業等が連携し自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築等を進めるとともに、県産畜産物のブランド力向上と国内外への販路拡大の促進等に取り組みます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。
- ④強い農業経営を実現するため、農地中間管理事業等の活用により農地の集積・集約を加速するとともに、雇用力のある農業経営体を確保・育成するため、経営体の法人化や多角化等経営発展に向けた取組への支援や企業・福祉事業所等の農業参入の促進等に取り組みます。
- ⑤新規就農者の確保・育成に向け、U・I ターン就農者を受け入れる環境の整備や大学生等を対象とした就労体験の実施、産学官が連携してパッケージで農業ビジネス人材を育成する仕組みの構築等に取り組みます。
- ⑥農村女性の活躍の場を創出するため、女性の就農や起業、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組みます。
- ⑦中山間地域等条件不利地域の農業の持続的発展に向け、集落営農組織の育成等により水田営農体制の構築を進めるとともに、産地強化や有機農業の取組など、多様な地域課題等に応じた総合的なサポートを展開します。

- ⑧ 営農の高度化、効率化に向け、「三重県農業農村整備計画」に基づき、農業用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備や農業用施設の適切な維持・更新等を計画的に進めるとともに、大規模災害に備えるため、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。また、平成27年の台風15号等により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

## 主な事業

### ① 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

予算額：(27) 194,437千円 → (28) 184,917千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導や需要に応じた麦・大豆の収量および品質確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。

### ② (一部新) 園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

予算額：(27) 101,296千円 → (28) 157,401千円

(101,296千円 → 222,401千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。

### ③ (新) 首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 8,888千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開します。

### ④ (新) 雇用力のある畜産経営体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 3,114千円

事業概要：需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。

### ⑤ (新) 高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 2,894千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組みます。

## ⑥海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) 6,928千円

(21,403千円 → 6,928千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：米国内に設置するコーディネーターを通じて顧客ターゲットに対する県産ブランド牛肉の入荷情報の発信や県産ブランド牛フェアの開催提案を行うなど、県産ブランド牛肉の米国輸出促進のためのきめ細かなフォローアップに取り組みます。

## ⑦(新)三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → 4,400千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、県内畜産農家等の輸出意向や東南アジアを中心とする海外市場情報を把握することなどにより県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援するとともに、海外市場開拓のためのチャレンジ促進に取り組みます。

## ⑧三重の畜産成長産業化促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 182,098千円 → (28) 257,221千円

事業概要：本県畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術等の開発と移転に取り組むとともに、畜産クラスターのシステム構築等を通じ、飼料用米など県内産飼料の生産・利用拡大に取り組みます。

## ⑨食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 100,217千円 → (28) 111,028千円

事業概要：食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援するとともに、出荷される県産肉牛の放射性物質検査を実施します。

## ⑩農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) 291,683千円 → (28) 167,200千円

事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

## ⑪(一部新)農業経営基盤強化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) 62,837千円 → (28) 131,991千円

事業概要：意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。また、TPP対策として、認定農業者等を対象に、経営発展に必要な農業用機械・施設等の導入を支援します。

⑫みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(26, 112千円 → 10, 050千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：中山間地域等条件不利地への農業参入を促進するため、企業や農協出資型法人等が農業への新規参入や規模拡大を行うにあたり、雇用創出や遊休農地の解消などに取り組む場合、必要な初期投資経費を支援します。

⑬(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7, 653千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学の教育課程と連動した訓練・実習等の受入農業者の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築します。

⑭みえの輝く女性就農実現支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 6, 044千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行います。

⑮地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(27) 7, 344千円 → (28) 3, 938千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を図ります。

⑯高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額：(27) 1, 614, 207千円 → (28) 930, 442千円

(1, 851, 927千円 → 3, 128, 128千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑰県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(27) 1,013,600千円 → (28) 656,311千円

(1,013,600千円 → 1,076,311千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給及び農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑱農業版BCP策定事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

予算額：(27) 4,345千円 → (28) 2,145千円

事業概要：南海トラフ地震による大規模な津波の発生に備え、農業生産を再開する手順等を定めた農業版BCPを県内へ普及させるとともに、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。

⑲団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1耕地災害復旧費)

予算額：(27) 1,469,501千円 → (28) 1,367,789千円

事業概要：平成27年の台風15号等により被災を受けた農地及び農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

施策 3.1.3 林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成 31 年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備のほか、主伐に伴う再造林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量	315 千m3 (26 年度)	366 千m3				426 千m3
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
28 年度目標値の考え方	「三重の森林づくり基本計画 2012」に定める平成 37 年度の素材生産量を確保していくため、現状値を基準にして必要な素材生産量を算定し、目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合	17.0% (26 年度)	19%				25.0%
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）	41,662ha (26 年度)	47,000 ha				62,000ha
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数	40 人 (26 年度)	41 人				44 人
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積	2,671ha (26 年度)	2,000ha				2,000ha
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	森林づくりおよび森林環境教育などの活動の進展度	57,956 人 (26 年度)	60,000 人				66,000 人

## 現状と課題

- ① 人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、木材の建築用途でのさらなる利用促進や新たな用途の開拓、販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ② 県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、木質バイオマス発電所の稼働によって木質チップ原料の需要は高まっており、この機会に、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③ 林業従事者が減少傾向にある中、効率的な森林施業の実践により、素材生産量の増大を図るため、必要な担い手を確保するとともに、高い技術を持った人材の育成が課題です。
- ④ 豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。また、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐の実施など、森林の適正な管理が必要です。
- ⑤ 森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、そのための指導者や活動団体と、学校などをコーディネートする人材等の確保・育成が必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 県産材の需要拡大に向け、品質や性能の明確な製材品である「三重の木」認証材等の建築用材の利用拡大とともに、三重テラスを活用した県産材商談会の開催等、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組めます。また、住宅の梁・桁材や商業施設の内装材などへの利用拡大、県産材の輸出やCLTなどの新たな用途での需要の創出に取り組めます。
- ② 伐採後の的確な更新や収益性を上げるための低コスト造林の推進等により、素材生産量を増大させるとともに、森林経営計画に基づく森林施業の集約化、路網や高性能林業機械等の基盤整備など、生産体制の強化に取り組めます。また、木材流通の合理化や木質チップ原料を含めた供給体制の構築を進めるなど、川上から川下までの対策に一体的に取り組めます。
- ③ 効率的な木材生産や森林施業を実践するための林業技術者の育成を支援します。また、高校生への林業職場体験研修の開催や新たな教育・研修機関の検討など、新規就業者や次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めます。
- ④ 森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、「三重県水源地域の保全に関する条例」に基づき、特定水源地域内の保安林指定や森林の公的管理を進めます。
- ⑤ 森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、「みえ森と緑の県民税」を活用して「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設し、総合的なサポートに取り組むとともに、市町との連携により、森林環境教育・木育や森林づくりを推進します。

## 主な事業

- ① 「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

予算額：(27) 7,103千円 → (28) 6,023千円

事業概要：品質や規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材のPR、販路開拓等に取り組む、県産材の利用拡大を図ります。



②木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 5,217千円 → (28) 3,246千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入等の取組を支援します。

③県産材輸出促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

(2,570千円 → 1,006千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：木材の輸出促進を図るため、内装材用原木の新たな販路を開拓するための試験輸出や、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援します。

④低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 142,499千円 → (28) 104,439千円

事業概要：伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽(再造林)から育林までの林業のトータルコストを抑える「新しい林業経営」を進めるため、低密度な植栽等による低コスト造林の取組を支援します。

⑤林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 5,182千円 → (28) 265,683千円

事業概要：木材利用の拡大、木材の安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備、高性能林業機械の導入等に対して支援します。

⑥森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 1,141,000千円 → (28) 225,856千円

事業概要：森林境界の明確化や木材加工流通施設の整備等に対して支援します。

⑦森林・林業躍進プロジェクト事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 12,437千円 → (28) 8,301千円

事業概要：素材生産量の増大と県産材の需要拡大による林業の活性化を図るため、木の駅プロジェクトの取組拡大や架線集材等の高い技術を持った人材の育成、東紀州地域からの木質バイオマス運搬経費や県産材の新用途開拓に向けた支援など、川上から川下までの対策に一体的に取り組みます。

## ⑧ 造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 341,692千円 → (28) 360,234千円

(488,359千円 → 518,901千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。

## ⑨ (一部新) 林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費)

予算額：(27) 630,137千円 → (28) 485,974千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。また、老朽化により機能が低下した林道橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新を支援します。

## ⑩ (新) 地域に活力を与える林業生産体制整備事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → (28) 5,315千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組みます。

また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行います。

## ⑪ 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(27) 4,180千円 → (28) 4,013千円

事業概要：林業の担い手を確保・育成するため、高校生等への就業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業体の育成、労働災害の防止、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。

## ⑫ (新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → (28) 6,760千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講します。

⑬森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)

予算額：(27) 136,169千円 → (28) 77,521千円

(136,169千円 → 101,181千円 ※2月(その1)補正含みベース)

事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

⑭災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 637,243千円 → (28) 720,084千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑮(新)特定水源地域適正管理推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)

予算額：(27) — 千円 → (28) 270千円

事業概要：特定水源地域の適正な管理を推進するため、地域内の森林の現状を把握し、適正な管理を行うための計画を策定するなど先進的な森林管理モデルを構築することで、県内への取組の普及を促進します。

⑯森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

予算額：(27) 16,500千円 → (28) 30,000千円

事業概要：森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設するとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者を育成します。また、森林環境教育や木育、森林づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。

⑰みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

予算額：(27) 395,250千円 → (28) 406,376千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。



施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額	593万円 (25年)	611万円 (27年)				667万円 (30年)
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
28年度目標値の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者1人あたりの漁業生産額を3%増加させることを目標として設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）	—	3件				12件
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）	30人 (26年度)	33人				42人
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合	14.0% (26年度)	20.0%				30.0%
31404 水産基盤の整備・保全（農林水産部）	耐震岸壁の整備を行った防災拠点漁港数（累計）	2漁港	2漁港				4漁港

## 現状と課題

- ①水産業を取り巻く環境が厳しい中、水産業・漁村の活性化には、浜ごとに抱える課題を整理し、対策に取り組む必要があります。また、国内では魚価の低迷や消費者の魚離れが進む一方、海外では水産物需要が拡大していることから、国は輸出拡大策を強化しています。
- ②燃油や配合飼料価格の高騰により漁家経営が一層厳しさを増す中、漁業就業者の高齢化と減少が急速に進行しています。また、水産業・漁村における中核的組織である漁協の多くは、事業規模が小さく経営基盤が脆弱です。
- ③水産資源の状況が悪化する中、今後も漁業を継続していくためには、資源を管理し増殖する取組や漁業秩序の維持が重要となっています。また、伊勢湾をはじめとする内湾域では水質の浄化機能を有する藻場・干潟が減少しています。
- ④南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度が高まる中、漁港施設の老朽化が進んでおり、地震・津波から漁村を守るため、施設の耐震化・長寿命化を図る必要があります。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①県産水産物の消費拡大を図るため、世界的な日本食嗜好の高まりを好機と捉え、三重県農林水産・食品輸出促進協議会水産部会の会員と連携して、これまでに実施した営業活動等により県産水産物に興味を持った海外バイヤー等へのさらなる営業活動を実施し、輸出を促進します。
- ②水産物の高付加価値化を通じた漁業所得の向上により、漁家経営の安定を図るとともに、「漁師塾」による新規就業者の定着支援など、多様な担い手の育成確保に取り組めます。また、漁協の経営基盤の強化を図るため、県漁連が行う合併推進活動等に対して支援を行うとともに、組織の健全化を図るため、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導・監督を行います。
- ③資源管理の徹底等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化、また、減少著しい地先資源を増殖する取組、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給できる体制づくりを進めます。
- ④藻場・干潟の再生保全など海の環境浄化機能が最大限発揮され、豊かな海が維持されるよう、魚介類の生育環境の改善や環境にやさしい水産業への取組を進めます。
- ⑤安全で生産性の高い水産業と、それを支える安心で快適な漁村を構築するため、生産性を高めるための拠点漁港の整備、安全で持続的な水産業を実現するための漁港海岸の耐震化や漁港施設の長寿命化、快適な漁村を構築するための集落排水施設の整備などを促進します。また、被災時の緊急物資の輸送や水産業の早期復旧を目的とした「漁港BCP」の策定に取り組めます。

## 主 な 事 業

- ①魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 672千円  
 事業概要：これまでに実施した海外市場調査や販路開拓活動の結果を踏まえ、シンガポールやタイの現地バイヤー等への営業活動を重点的に実施し、県産水産物の輸出を促進します。
- ②海女漁業資源増大対策事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)  
 予算額：(27) 9, 856千円 → (28) 5, 137千円  
 事業概要：海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの大型種苗の放流効果の検証やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の量産技術の確立に取り組めます。

## ③みえの魚食普及推進事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業経営対策費)

予算額：(27) 2,551千円 → (28) 1,192千円

事業概要：平成27年度に認定した三重県魚食リーダーを活用し、消費者が多く集うイベント等において、簡単に調理できる魚料理の実演や魚に関する情報発信を行うこと等で魚食普及を推進します。

## ④(新) 三重ノリ生産・販売体制構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 1,504千円

事業概要：アサクサノリの生産体制構築を進めるとともに、県産黒ノリの販売戦略の構築に向けた取組を実施します。

## ⑤(新) 養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 2,899千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援します。

## ⑥(新) 首都圏等への県産水産物B to B販売促進事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 10,992千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：首都圏や海外における漁業者を活用したPRイベントや情報発信イベント、販売促進を図る取組を通じ、県産水産物の認知度向上や流通量の増大を図ります。

## ⑦(新) 地域水産物・食文化と観光との連携事業

【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 5,018千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：鳥羽志摩地域における食と観光を関連付け、漁業者・観光業者など地域が一体となって情報発信することで漁業および地域の活性化を図ります。

## ⑧(新) 海女の所得向上支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 1,771千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：海女漁業や海女文化の振興による地域活性化を目的に、海女自身が参加し、関係市、県、関係機関等とともに設立された海女振興協議会の活動を通じて、漁獲物の付加価値向上等、収入向上に向けた取組を支援します。

⑨新規漁業就業者定着支援事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) 3,803千円 → (28) 1,885千円

事業概要：多様な担い手の確保に取り組む三重県漁業担い手対策協議会の運営や漁協が取り組む新規就業者の確保・育成の取組(漁船等のリース経費や新規就業者の臨時雇用経費)を支援します。

⑩漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) 4,481千円 → (28) 3,600千円

事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者を対象とした経営スキル向上に関する研修、雇用・指導する人材を対象とした教育手法の研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組めます。

⑪漁協合併等対策指導事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 2水産業協同組合指導費)

予算額：(27) 1,115千円 → (28) 1,249千円

事業概要：県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行うとともに、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導及び監督に取り組みます。

⑫(新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) -千円 → (28) -千円

(-千円 → 1,036千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：水産業における女性の活動を促進するため、シンポジウムの開催等により、女性が交流し、互いの活動をさらに発展させるとともに、女性の活躍をPRする冊子を発行します。

⑬(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業

【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) -千円 → (28) -千円

(-千円 → 1,746千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県内の高校生又は大学等の学生に対し、県内漁業への就労体験機会を提供し、漁業の魅力を経験させることで、就業先として三重県の漁業を選択する若者の増加を図ります。

⑭資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(27) 8,781千円 → (28) 6,772千円

事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

⑮漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3漁業取締費)

予算額：(27) 27,538千円 → (28) 28,667千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。



⑩種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(27) 63,132千円 → (28) 61,711千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑪海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 570,642千円 → (28) 448,900千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成を実施します。

⑫(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 138,500千円

事業概要：伊勢湾におけるアサリ漁業の生産力および水質浄化機能の向上を図るため、干潟の造成を実施します。

⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 168,000千円 → (28) 241,400千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁等の整備を実施します。

⑭県営漁港施設機能強化事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 408,500千円 → (28) 267,750千円

事業概要：大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、岸壁の耐震化等の整備を実施します。

⑮市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 178,980千円 → (28) 259,030千円

事業概要：県民の安全・安心の確保を図るため、市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援します。

⑯強い水産業づくり施設整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 242千円 → (28) 231千円

(242千円 → 310,792千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：水産業の健全な発展および水産物の安定供給を図るため、漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う市町、漁業協同組合に対して助成します。



施策 3 2 1 中小企業・小規模企業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合	62.9% (26年度)	64.5%					69.0%
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合						
28年度目標値の考え方	中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定した、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成31年度69.0%)の達成に向けて、年平均1.5%ずつ増加させる目標として設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)		1,440件				2,100件
		999件 (26年度)					
32102 商業・サービス産業の振興(雇用経済部)	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計)		15件				60件
		—					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し販売につながった企業数（累計）		13社				52社
		—					
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）		44データ				80データ
		31データ (26年度)					

### 現状と課題

- ① 中小企業・小規模企業は、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与している重要な存在です。しかし、小規模ゆえに経営資源の確保が困難であり、人材不足、販路開拓、資金調達等の課題を抱えています。また、需要の低迷、国内外での競争が激化する中、施設・設備の老朽化や不足が経営上の課題となっており、企業に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。
- ② 強じんて多様な産業構造を構築していくためには、県内企業の国際展開が重要です。そのため、海外市場を積極的に取り込み、新たな事業に挑戦するグローバル人材の育成が不可欠です。また、県内のサービス産業の多くは、経営資源に乏しい中小企業・小規模企業であり、とりわけ、現場での問題解決を通じて新たな挑戦や価値の創造に取り組む人材を育成していくことが重要です。
- ③ 規模、資金力において多様な商店街、共同店舗等があることから、めざす方向性や実施する事業が異なっており、画一的な支援では対応が難しくなっています。
- ④ 伝統産業・地場産業は、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化による需要の低迷、海外からの安価な輸入品の増大、産地間競争等による生産額の落ち込みに伴い、従事者数が減少し、後継者などの人材不足や販路開拓が喫緊の課題となっています。
- ⑤ インターネットに接続されるデバイス数が急激に増加し、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）が進展しつつあり、それを県内の産業振興や地域活性化につなげていく必要があります。

### 平成28年度の取組方向

- ① 三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など中小企業・小規模企業の特성에応じた支援を、関係機関と協力しながら推進していきます。
- ② 地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成される分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組みます。

- ③県下5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援します。
- ④商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上、組織化等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実に図ります。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化や多様なニーズに応じて、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、地域金融機関等と連携し、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑥次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れて、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組みます。
- ⑦三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金、グローバル人材の育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」に基づく取組に加え、「スタートアップ都市推進協議会」や金融機関等と連携した取組を通じて、グローバルな視点を持った創業や第二創業の支援に取り組みます。
- ⑧クラウドファンディングなど新たな資金活用の周知や地域社会の課題解決に向けたビジネスを支援するなど、中小企業・小規模企業の新たな価値創出に向けた活動を支援します。
- ⑨商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるために、市町と連携して魅力ある商店街づくりなどを促進するとともに、地域サービス産業の拠点としての高付加価値化への取組等に支援します。
- ⑩伝統産業を未来へ継承していくため、市町とも連携して人材育成に取り組みます。さらに、首都圏や海外を見据え、デザイナー等と連携した商品開発や、「消費者ニーズの把握、商品改良、販路開拓のPR、流通戦略」まで一貫したブランディングを支援するほか、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」により戦略的なデザインの活用を図ります。
- ⑪地域資源を活用した事業者のロールモデルとなる、強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。
- ⑫国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ⑬「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」に、多様な業種の企業等の参加を募るとともに、企業がオープンデータ・ビックデータやICTを活用することにより、県内産業の振興や地域活性化につながるよう取組を進めます。

## 主な事業

### ①みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(27) 1, 412千円 → (28) 3, 907千円

事業概要：地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための具体的な取組（プロジェクト）を支援します。

- ②（一部新）中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）  
 予算額：(27) 620,118千円 → (28) 552,016千円  
 事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て、信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を設置・運用します。特に平成28年度はサミット開催に関連して、宿泊施設の運転資金の円滑化を図るための資金制度を新設します。また、市町が地域独自の個性ある金融支援（利子補給・保証料補助）を行う場合、県がその一定割合を補助することで、中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を促進します。
- ③（新）地域活性化（観光活性化）ファンド組成事業  
 【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 20,000千円  
 事業概要：国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、関係機関とともに地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本性劣後ローン等の供給を行うことにより、地域の自立的・継続的な取組を支援します。
- ④経営向上支援事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）  
 予算額：(27) 34,770千円 → (28) — 千円  
 （34,770千円 → 34,121千円 ※2月補正（その1）含みベース）  
 事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。
- ⑤（一部新）スタートアップ支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）  
 予算額：(27) 7,719千円 → (28) 5,940千円  
 事業概要：新たなビジネスや雇用を生み出すスタートアップは、地方創生の実現に貢献することから、これまでの創業・第二創業に加えて、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出を促進するため、県内の事業者、創業希望者等を対象に、海外への事業展開および第二創業等のグローバル・スタートアップ支援に取り組みます。

## ⑥ (新) グローバル創業支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 6, 863千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若者、女性、U・Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援します。

## ⑦ (新) リノベーションまちづくり支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 7, 315千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：多様な主体が連携して商店街を含めた中心市街地をデザインし、リノベーションして新しいまちを創出できるよう、まちづくりに係る調査や検討に対して専門事業者の派遣などを行います。

## ⑧ 商店街等活性化支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 7, 322千円 → (28) 3, 435千円

事業概要：まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりや、地域住民・商業者・関係団体・市町・県等が連携した商店街の魅力づくりを支援します。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、販売力向上、空き店舗の活用等の取組に対して支援します。

## ⑨ 伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 11, 346千円 → (28) 9, 977千円

事業概要：県内外で活躍するデザイナー等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発を行うとともに、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行い、大都市圏および海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

## ⑩ 魅力ある商品づくり促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 2, 887千円 → (28) 2, 567千円

事業概要：ロールモデルとなる強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し、販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。

⑪ (一部新) ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32104 ICTを活用した産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 1,789千円 → (28) 1,241千円

(1,789千円 → 2,910千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：地域経済の活性化を図るため、産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、ICTやビックデータ・オープンデータ等を活用した産業の振興に向けた取組やICTに関する人材の育成を行います。



施策 322 ものづくり・成長産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成 31 年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	10,383 千円 (25 年)	10,783 千円 (27 年)				11,383 千円 (30 年)
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
28 年度目標値の考え方	県内企業に対し、国の支援制度等も活用しながら、技術支援、人材育成、販路開拓支援、補助金活用など多面的な支援をきめ細かく実施することで、企業における従業員一人あたりの付加価値額を、平成 25 年時点の実績値から毎年 20 万円増加させる目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）		15 社				30 社
		0 社 (26 年度)					
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）		7 件				34 件
		—					
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）		63 件				140 件
		—					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）		27件				108件
		—					
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）		26件				52件
		—					

### 現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える多くの中小企業が立地しています。今後、地域間競争が激しくなる中、こうしたものづくり産業の一層の付加価値の向上をめざしていく必要があります。
- ②強じんて多様な産業構造への転換をめざすため、本県が強みを発揮できる分野を生かして、今後、市場の拡大が見込める航空宇宙産業など成長産業に挑戦する必要があります。
- ③高齢化社会の進展に伴い、ヘルスケア産業の成長が期待されています。このため、ものづくり企業の高い技術力や産学官民の連携基盤を活用し、医療・健康・福祉分野の製品・サービスの創出に向けた取組を強化するとともに、多様な健康需要に対応した新たな製品・サービスを創出するなど、ライフイノベーションを推進する必要があります。
- ④新商品・新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成などは、ものづくり企業にとって大きな課題であり、きめ細かい中長期的な支援が必要です。また、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が、一層の連携を図る必要があります。
- ⑤大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

### 平成 28 年度の取組方向

#### 雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向け、「みえ産業振興戦略」の具現化等を図るため「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」を開催し、その時々の経済情勢・雇用情勢をふまえ、成長産業の創出・育成、ものづくり産業などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JIS Q9100、Nadcap）に係る理解増進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催することに加え、将来的な航空宇宙産業人材の育成に取り組みます。
- ③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、多くの中小企業が課題とする設計技術や評価技術について、専門家を招いた研究会を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、工業研究所や大学、三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道との産業連携では、定期的に両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

### 健康福祉部

- ⑦「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・健康・福祉分野の産学官民金が連携し、先進的な医療機器や機能性食品などの製品・サービスの創出に向けた研究開発・販路開拓支援に取り組みます。また、多様な健康需要に対応するため、地域資源やICT、大学や企業のノウハウを活用した予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発を支援するなど新ヘルスケア産業の創出に取り組みます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 26,639千円 → (28) 23,873千円

(41,916千円 → 23,873千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備に取り組みます。

- ②航空宇宙産業地域創生人材育成事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 120,204千円 → (28) 77,274千円

事業概要：航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成をめざし、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。

## ③(新)航空機産業技術力強化促進事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 8,554千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：産学官金の連携による難削材、難形状、高精度の加工技術等の習得をめざす研究会を創設し、県内企業の技術開発力の強化を図り、航空機産業における高度な技術を有する人材育成を促進します。

## ④高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 37,522千円 → (28) 42,787千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対して支援します。

## ⑤石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業

【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 8,864千円 → (28) 8,162千円

事業概要：四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様な高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。

## ⑥ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 3,576千円 → (28) 2,262千円

事業概要：県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、多様な分野のものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術(設計、生産技術、評価、分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得、および各企業における新たなチャレンジを支援します。

## ⑦ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 33,287千円 → (28) 21,004千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上および新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。また、三重県と北海道との産業連携では、新ビジネスの創出や地域活性化を図るため、両地域で開催される産業展に相互に参加することなどにより交流を進めます。

⑧ものづくり基盤技術開発事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額：(27) 3,741千円 → (28) 1,755千円

事業概要：県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組みます。

⑨中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額：(27) 27,903千円 → (28) 32,945千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援します。

⑩みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 1,150千円 → (28) 919千円

事業概要：優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業等を顕彰する「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。

⑪産業フェア開催事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 5,540千円 → (28) 5,837千円

事業概要：出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。

⑫国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 4,854千円 → (28) 3,257千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。

**健康福祉部**

⑬みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

予算額：(27) 38,690千円 → (28) 30,774千円

(60,799千円 → 30,774千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：企業等の競争力を強化するため、技術力があり医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術、試作品の製作に対する補助等の支援を行います。

また、企業による食の機能性評価の活用推進、木材を活用した付加価値の高い健康を意識した住宅の開発支援を行います。

⑭みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

予算額：(27) 107,800千円 → (28) 42,350千円

事業概要：県内医療機関が保有する医療情報を収集し分析を行う統合型医療情報データベースについて参加病院の増加や機能の充実を図り、さらなる質の高い地域医療連携につなげていきます。

施策 3 2 3 「食」の産業振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成31年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内における 飲食料品の製造 品出荷額および 販売額の合計	6,577億円 (26年)	6,627億円 (27年)				6,774億円 (30年)
目標項目 の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計調査における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計					
28年度目標値 の考え方	「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路拡大などの取組を進めていくことで食関連産業の振興を図り、現状値から50億円伸ばしていくことを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援(雇用経済部)	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数	585件 (26年度)	650件				650件
32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり(雇用経済部)	「みえの食」の産業を担う人材の育成数(累計)	—	80人				320人

## 現状と課題

- ①食関連産業の裾野は広く、平成 26(2014)年経済センサスによると、本県においては、全産業に占める「宿泊・飲食サービス業」の事業所数は第 2 位、従業員数は第 4 位となっているほか、「卸売業・小売業」における事業所数・従業員数の約 3 分の 1 が飲食料品関係となっています。また、「製造業」においても「食品製造業」の事業所数が第 1 位、従業員数が第 4 位となっており、「食」の産業振興に取り組むことにより、広く関連する県内産業への波及効果が期待できます。
- ②世界の「食」に関する市場は、平成 21 (2009) 年の 340 兆円から、平成 32 (2020) 年には 680 兆円と倍増し、特にアジアでは、82 兆円から 229 兆円と、約 3 倍に拡大することが予測されています。国は、農林水産物・食品の輸出額を平成 26 (2014) 年の 6,117 億円から平成 32 (2020) 年には、1 兆円とする目標の前倒しを掲げており、本県としても急速に拡大する世界の食市場をターゲットにした食関連産業の振興を図っていく必要があります。
- ③伊勢志摩サミット開催という、「みえの食」が国内外から注目される千載一遇の好機を生かし、ポストサミットにおいても、本県が魅力ある食を提供することができる地域として認知されるよう、引き続き国内外への情報発信や販路拡大など食関連産業の振興を図っていく必要があります。また、米国で開催された世界の食関連産業関係者が集まる国際会議である WOF (ワールド・オブ・フレイバー) への参加や、ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展など、これまで取り組んできた経験と実績を生かし、「みえの食」の将来を担う人材の確保・育成につなげていく必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザリーボードからの助言・提言を反映しながら、販路拡大、情報発信、人材育成等の具体的な取組を進めていきます。
- ②食関連産業の振興を目的として、「みえの食」に関する多様な連携を促進するために必要な基礎情報を一元的・体系的に提供することにより、新たな需要の喚起につなげていきます。
- ③「みえの食」の商品力を向上させるため、各事業者が行う商品戦略立案や企画能力の向上に向けた取組を支援していきます。また、官民が協働して、「みえの食」に関する情報を発信する場や商談の場を設置することにより、新たな販路や消費の拡大を図っていきます。
- ④伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、県内事業者の海外への販路拡大に向けた取組をサポートするとともに、台湾やアセアンをターゲットにした海外商談会等への参加を促進する等、県産品の輸出促進を図ります。
- ⑤「お伊勢さん菓子博 2017」の成功に向け、関係市等と連携を図りながら博覧会実行委員会の取組を支援していきます。
- ⑥食関連産業における「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした研修を実施することにより、本県のサービス産業分野における付加価値の向上をめざします。



## 主な事業

- ① (新) 食の産業連携推進事業【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 887千円  
 事業概要：「みえの食の産業振興ビジョン」に基づく食関連産業振興施策を効果的に推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザリーボードを運営します。
- ② (新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業  
 【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 33,164千円  
 事業概要：三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげ、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。
- ③ (一部新) みえの食輸出促進事業  
 【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 7,737千円  
 (6,851千円 → 7,737千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、官民一体となって県産品の輸出拡大を促進するとともに、三重県フェア等と連携した国内外での商談機会を創出することにより、県内事業者の販路拡大に向けた取組を支援します。
- ④ 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業  
 【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 38,244千円  
 (32,653千円 → 38,244千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。
- ⑤ 食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業  
 【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) 13,846千円 → (28) 13,744千円  
 事業概要：県内サービス産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保を図るため、食・観光産業の中核を担う人材を対象とした「おもてなし経営」等に関する研修会の開催や優良サービスを展開している企業での短期OJT等を実施します。



施策 3 2 4 地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	384 千世帯 (26 年度)	411 千世帯 (27 年度)				543 千世帯 (30 年度)
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数					
28 年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョン（平成 27 年度改定）において、今後の導入見込や国の導入目標をふまえて掲げた平成 31 年度の目標値（543 千世帯）の実現に向けて、平成 28 年度の目標値を 411 千世帯と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計）		10 回				40 回
		—					
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）		17 件				32 件
		8 件 (26 年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32403 エネルギー関連技術の開発(雇用経済部)	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)		19件				34件
		10件 (26年度)					
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進(雇用経済部)	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数(累計)		23テーマ				44テーマ
		11テーマ (26年度)					

### 現状と課題

- ①さまざまな主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、新エネルギーの導入、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進等を、「協創」のスタンスで進めていくことが必要です。
- ②エネルギーは県民の生活や産業活動を支える基盤であることから、従来の大規模電源のみに依存するのではなく、地域資源を活用した、環境に負荷をかけない安全で安心な新エネルギーの導入を、さらに進めていくことが求められています。また、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。
- ③地方創生の観点から、豊かな自然や産業・技術の集積といった本県の強みを生かし、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した新しいまちづくりを行うことが必要です。
- ④高度な技術を有する県内企業が、その技術を生かして今後の成長分野と期待されるエネルギー関連産業に進出できるようにすることが必要です。
- ⑤次世代の地域エネルギーとして期待される水素エネルギーやメタンハイドレートについて、それを利活用することで産業振興等に結びつけていくことが求められています。また、バイオリファイナリーに関する新技術により、バイオケミカル産業の振興につなげる必要があります。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

#### 雇用経済部

- ①平成 27 年度中に改訂予定の「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みます。
- ③新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用します。また、メガソーラー、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。

- ④創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデル・ビジネスモデルの構築や環境・エネルギー産業の振興を図ります。
- ⑤熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの具体化に向けた取組や、答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組を引き続き支援し、その検証から得られる成果や課題をふまえて、他地域での取組に生かします。
- ⑥桑名市を中心に展開されている電力データを利活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業について、そこから得られた成果の活用を検討します。また、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組めます。
- ⑦工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、オープンイノベーションを推進しながら共同研究等を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑧水素については、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、平成 27 年度に実施する県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえて、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討など、水素エネルギーの活用を地域経済の活性化やまちづくりにつなげるための検討を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑩「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレート試掘に関する情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑪発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑫エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

## 企業庁

- ⑬RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

## 主な事業

### 雇用経済部

- ①新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 25,197千円 → (28) 16,855千円

事業概要：産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」において、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりを支援するとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。

②再生可能エネルギー等導入推進基金事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 900,247千円 → (28) 509,251千円

事業概要：国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援します。

③発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 179,040千円 → (28) 150,791千円

事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

④電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 49,513千円 → (28) 49,513千円

事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

⑤石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 136,028千円 → (28) 135,682千円

事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図ります。

⑥水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 9,277千円 → (28) 6,930千円

事業概要：県内企業が水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野へ進出できるようにするため、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、工業研究所が中心となって、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などの支援に取り組めます。

⑦バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 5,745千円 → (28) 2,121千円

事業概要：バイオマスを利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、メタンハイドレート実用化の推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会を運営します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1 RDF発電費他)

予算額：(27) 1,657,710千円 → (28) 1,150,910千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。





## 施策 325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

【主担当部局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

### 平成31年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率	—	25%				100%
目標項目の説明	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額1,320億円（平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの設備投資額を10%増加）に対する達成率					
28年度目標値の考え方	平成28年度から平成31年度に県が関与した企業による県内への設備投資の目標額（1,320億円）の100%達成をめざして、平成28年度は25%達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 付加価値創出に向けた企業誘致（雇用経済部）	企業立地件数（累計）	—	60件				240件
32502 対内投資の促進（雇用経済部）	外資系企業の立地件数（累計）	—	1件				6件
32503 操業しやすい環境づくり（雇用経済部）	操業環境の向上に向けた取組件数（累計）	—	5件				20件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32504 四日市 港の機能充実 と活用(雇用経 済部)	四日市港にお ける外貿コン テナ取扱量		23万 TEU			26万 TEU
		18万 TEU (26年)				

### 現状と課題

- ①クリーンエネルギー関連分野、ライフイノベーション関連分野などに加えて、今後成長が期待される分野の投資をさらに促進していく必要があります。
- ②県内企業等がグローバル競争に打ち勝つため、さらなる拠点化やマザー工場化、本社機能の移転などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。
- ③経済のグローバル化が進展する中、国やジェットロなど関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化を図るとともに、新たな産業用地を確保する必要があります。
- ⑤企業では物流の合理化によるコスト削減が最重要課題の一つとしてとらえられており、「必要な場所に、安価に、確実に」輸送できる物流プロセスの構築が求められています。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙や食関連産業など成長産業の誘致を推進するとともに、マザー工場化や研究開発施設など高付加価値化につながる設備投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業などの設備投資を促進します。さらに、ものづくり基盤技術の高度化などに取り組む中小企業の設備投資を促進します。
- ②平成 27 年 10 月に国の認定を受けた地域再生計画「三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト」に基づき、国の特例措置や県独自の「本社機能移転促進補助制度」などを効果的に活用して、企業の本社機能の県内への移転や拡充を促進します。
- ③国やジェットロなど関係機関と連携して、県のビジネス環境の優位性などの情報発信を強化し、外資系企業の県内への誘致活動を推進します。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、市町や関係機関と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組むとともに、新たな産業用地の確保に向けた検討を行うなど、操業環境の向上に取り組めます。
- ⑤国内外の企業に対するポートセールスの実施、臨港道路霞 4 号幹線の整備促進、海岸保全施設や上屋の耐震補強の推進等、四日市港管理組合が行う四日市港の背後圏産業を物流面から支える取組を支援します。

## 主な事業

### ①県内投資促進事業【基本事業名：32501 付加価値創出に向けた企業誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 1,603,677千円 → (28) 1,603,040千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資に対する支援を行います。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援します。

### ②外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 6,032千円 → (28) 4,866千円

事業概要：国・ジェットロおよびGNI協議会との連携や、海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、国際的な競争力やブランド力を有する外資系企業の誘致に取り組みます。

### ③(新)外資系企業ワンストップサービス推進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 5,493千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットを契機に、三重県が安全で安心して活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優位性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業のニーズに迅速に対応します。さらには、ジェットロと連携し、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動や海外での誘致活動及び情報発信に取り組みます。

### ④企業操業環境向上事業【基本事業名：32503 操業しやすい環境づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 4,390千円 → (28) 1,886千円

事業概要：市町等と連携して、規制の合理化および法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援することにより、企業の操業環境の向上を図ります。

### ⑤四日市港振興事業【基本事業名：32504 四日市港の機能充実と活用】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

予算額：(27) 1,791,084千円 → (28) 1,764,864千円

事業概要：四日市港管理組合に対して負担金を支出することにより、同組合が行う国内外の企業に対するポートセールスや臨港道路の整備・護岸の改修等の背後圏産業を物流面から支える港づくりを支援します。



施策 331 国際展開の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)		30件				120件
目標項目の説明	本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
28年度目標値の考え方	県、県内市町、関係団体等の国際展開を推進していくため、平成24～26年度の3年間での実績(年平均16件程度、累計49件)をふまえ、県の取組として、これまでの実績を上回る年平均20件を目標とし、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組として年平均10件を目標とし、合計で年平均30件ずつ増やすことを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33101 国際交流の推進(雇用経済部)	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数(累計)		3件				12件
33102 海外事業展開の推進(雇用経済部)	海外事業展開に取り組む企業数(県が支援または関与した県内中小企業等)(累計)		15社				64社

## 現状と課題

- ①国内市場が停滞する中、海外市場を見据えた県内中小企業の海外展開は、喫緊の課題となっておりますが、県内中小企業の海外展開は遅れている傾向にあることから、海外展開をめざす県内中小企業の取組を積極的に支援していく必要があります。
- ②航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界で運行される旅客機数がほぼ 2 倍になると予測される成長産業として期待されていますが、県内企業が新規参入や事業拡大に取り組むにあたっては、海外との関係構築や人材育成が必要です。
- ③農林水産物・食品等の輸出において、世界の「食」の市場は今後 10 年間で倍増するとも言われている中、世界的な日本食ブームによる海外での認知度・注目度の高まりなど、世界における日本産食品に対するさらなる需要拡大の機会をとらえ、本県としても輸出促進の取組を効果的に行っていく必要があります。
- ④訪日外国人旅行者の大幅な増加が進む中、三重県ならではの魅力ある観光資源や伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、より効果的な外国人旅行者の誘致に積極的に取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①産学官金が一体となって平成 26 年 6 月に設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として分野別の部会（台湾部会、航空宇宙部会など）による活動を活発化させていきます。また、中国およびアセアン地域を対象に設置している海外ビジネスサポートデスクを利用しつつ、県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開を支援していきます。
- ②平成 26 年 8 月に設置した「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連携させながら、海外ミッション団の派遣・受入等、オール三重での国際展開を推進します。
- ③平成 25 年 5 月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（連携強化のため、平成 27 年 6 月に改定済）に基づき、ジェトロとの連携をより一層強化し、ジェトロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。
- ④平成 27 年 3 月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体化に向けて、平成 27 年 6 月に設置した三重県企業国際展開協議会・航空宇宙部会を核として、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携に取り組み総合的に支援します。
- ⑤姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成 28 年にそれぞれ、提携 30 周年、20 周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、これまでの友好関係を生かすための取組について、関係政府や県内関係団体・関係者等と検討を進めていきます。また、サンパウロ州など他の提携先についても、これまでに培ってきた交流関係が一層深まるよう今後も引き続き取り組んでいきます。
- ⑥これまで築いてきた駐日大使館、領事館等との良好な関係を生かし、グローバルなネットワークの維持・強化を図ります。
- ⑦平成 28 年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域の活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

## 主な事業

### ① 伊勢志摩サミット推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 79,687千円

(100,000千円 → 459,687千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニアサミット参加者との交流等の「明日へつなぐ」取組、三重県情報館(仮称)の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進します。

### ② (新) 世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 30,000千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミット開催により醸成された本県の国際的知名度を更に飛躍させ、本県をMICEの開催地に選ばれる場所として一層進化させるとともに、本県経済の発展にもつなげていくため、世界的に有名な経済界のリーダーが参加する国際会議を誘致します。

### ③ 友好提携等推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) 1,600千円 → (28) 11,693千円

事業概要：姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、民間等の参画を得て記念事業等を実施します。

### ④ 県内中小企業海外展開促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 27,589千円 → (28) 20,130千円

事業概要：中国およびアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

### ⑤ 航空宇宙産業海外連携事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 31,613千円

(49,523千円 → 31,613千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを総合的に支援します。

⑥沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(15,543千円 → 22,273千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への販路拡大と県産品輸出に取り組む県内事業者の海外展開を促進します。

⑦(新)みえの環境技術移転国際会議開催事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 10,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：環境をテーマとして開催される予定のジュニアサミットを、環境技術やICETTの取組等を世界に発信する好機と捉え、環境問題が顕在化しつつある新興国等を対象にICETT研修生OB(政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、三重の環境技術を活用して環境保全と経済成長の両立に貢献していくとともに、県内中小企業の海外展開のきっかけとします。



施策 332 観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

第62回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額	4,657億円 (26年)	4,850億円				5,000億円 以上
目標項目の説明	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）					
28年度目標値の考え方	国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間を伸ばすこと、外国人旅行者や三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上により、平成26年の観光消費額4,657億円を平成31年度には5,000億円以上にするをめざし、平成28年度は4,850億円とする目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり（雇用経済部観光局）	県内の延べ宿泊者数		980万人				1,000万人
		879万人 (26年)					
33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数		390,000人				450,000人
		178,520人 (26年)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致(雇用経済部観光局)	国際会議開催件数(累計)		4件			20件
		—				
33204 人にやさしい観光の基盤づくり(雇用経済部観光局)	観光客満足度		22.5%			25.5%
		20.5% (26年度)				

### 現状と課題

- ①平成 25 (2013) 年 4 月から 3 年間にわたり展開してきた三重県観光キャンペーンの取組で得た仕組みや体制構築等の成果を生かし、三重県が魅力ある観光の目的地として、これからも選ばれ続けるために観光の「質」を高める取組を推進していく必要があります。
- ②県内での外国人延べ宿泊者数は平成 26 (2014) 年に約 18 万人と平成 22 (2010) 年の約 11 万人から 1.6 倍に増加しています。アジアに加え、欧米、富裕層をターゲットにするほか、MICE 誘致に取り組み、これらの市場を三重県の海外誘客における主たる市場として確立させるとともに、比率が高まっている個人の外国人旅行者 (FIT) の一層の取り込みを図る必要があります。
- ③平成 25 (2013) 年 6 月、三重県は「日本一のバリアフリー観光県」推進宣言を行いました。この宣言をもとに三重県版バリアフリー観光 (パーソナルバリアフリー基準の考え方を推進する観光) を展開する等を通じて、「おもてなし」の向上や観光人材の育成を図ることで来訪を促す基盤づくりを行う必要があります。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①伊勢志摩サミットの好機を生かし、三重県を世界の人々が一度は訪れたいブランド観光地、日本人が何度でも訪問したい定番の観光地にグレードアップします。
- ②観光産業を裾野の広い産業と捉え、「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した展開を図るとともに、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進し、来訪者の観光消費額の増加につなげます。また、「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりを県内各地に展開するために、「日本版DMO」を推進します。
- ③アジアの旅行者に加え、欧米諸国、富裕層の旅行者誘致のため、旅行博でのPR、欧米諸国メディアの取材受入、エージェントへのセールスやゴルフツーリズム等に取り組むとともに、リピーター確保につなげるため、体験型・着地型観光の充実を図ります。
- ④三重県に適したMICE開催モデルの分析等を進め、MICE誘致・開催促進を図ります。
- ⑤三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、新たな需要喚起や観光客の多様なニーズに応えられる人材の育成に取り組みます。

## 主な事業

- ① (新) 観光の産業化推進委員会負担金【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 111,018千円  
 事業概要：本県の強みである「食」をテーマとした新たなパスポート事業の展開や、そのデータを活用した観光関連産業をはじめ、サービス産業の支援など、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを展開します。また、「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組を行うとともに、モデル的に創設された「日本版DMO」を県内他地域へ横展開していくための基盤づくりに取り組めます。
- ② 国内誘客推進事業【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) 51,017千円 → (28) 36,637千円  
 事業概要：(公社)三重県観光連盟、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構等と連携し、観光情報の発信と誘客促進の取組を一体的に展開することにより、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組めます。
- ③ (新)「忍者」のマーケティング・セールス推進事業【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 (ー 千円 → 20,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：忍者にゆかりのある自治体等が連携し、オールジャパン体制で忍者のマーケティング調査、ファミトリップの実施及び旅行会社へのセールスなどに取り組めます。
- ④ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 (ー 千円 → 63,029千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、さらなる外国人旅行者の誘致を図るため、富裕層・欧米市場・ゴルフツーリズムなどを対象とした新たな分野の取組を進め、これらの市場を本県の海外誘客における新たな分野として確立させます。さらに、リピーター確保につなげるため体験型・着地型観光の充実に取り組めます。
- ⑤ (新) みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業  
 【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】  
 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 (ー 千円 → 3,111千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：外国人ゴルフ客に対するおもてなし精神とインバウンドに関する知識を備えた「コンシェルジュキャディ」を育成します。

⑥ (新) 海外MICE誘致促進事業

【基本事業名：33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 16,708千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミット開催を機に、世界最高峰のMICE開催地として本県の知名度が飛躍的に高まる好機を生かし、MICE開催地としての地位を確立させるとともに、本県インバウンドの重要な分野とするよう海外MICE誘致に取り組みます。

⑦ (新) 三重県版バリアフリー観光促進事業【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 3,118千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大し、案内表示の絵文字(ピクトグラム)による非言語化の推進、バリアフリー観光セミナー、バリアフリー観光コンシェルジュ研修の実施等で、旅行者にやさしい観光地の実現を図ります。

⑧ (新) SNSを活用した三重の魅力発信事業【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7,284千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年層に親和性・拡散性が高い、新しい情報共有・発信ツールであるインスタグラムをはじめとしたSNSを活用し、三重の旬の情報を発信します。

**施策 333 三重の戦略的な営業活動**

【担当当局：雇用経済部】

**県民の皆さんとめざす姿**

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

**平成31年度末での到達目標**

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	55.5%	57.5%				62.0%
目標項目の説明	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
28年度目標値の考え方	魅力ある地域としての三重の認知度をさらに高めることが必要なことから、戦略的な営業活動を行うことにより、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合を年平均1.5～2.0%程度伸ばすことを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）		415件				1,750件
		—					
33302 首都圏営業拠点の強化（雇用経済部）	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数		590,000人				620,000人
		566,521人 (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33303 関西圏 営業戦略の展 開（雇用経済 部）	関西圏での企 業等と連携し た「三重の認知 度向上」向け て取り組んだ 実践数（累計）		125件				
		—					530件

### 現状と課題

- ①経済のグローバル化が一層進み、産業構造の転換が進む中、県内産業の空洞化への懸念要因が顕在化してきています。一方、県産品のブランド力を向上させるためには、「食」を政策パッケージとした、販路拡大・商品開発・人材の育成を進めていく必要があります。
- ②空洞化の懸念を払拭するためには、県内への投資環境づくりに加え、三重のポテンシャルなどが効果的に伝わるよう、戦略的に情報発信と営業活動を進めていく必要があります。また、農林水産業については、グローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出や「食」に焦点をあてた取組、営業力の強化などにより、販路の確保等を進めていく必要があります。
- ③国内需要の縮小や消費活動の低迷等により、国内競争が激しさを増しており、国外はもとより、国内需要を取り込む視点からも、魅力づくりに加え、情報発信のあり方や情報発信先の明確化など、その戦略性とともな強力な営業活動が求められています。
- ④首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所を通じて、着実にコアな三重ファンは増えていますが、首都圏および関西圏等における三重の魅力の認知度をさらに高めていくために、効果の高い情報発信や、三重の産業の魅力や価値を見いだし（棚卸と再発見）、磨き上げる（ブランディング）一方で、「見える化」を図っていくことが必要です。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①「三重県営業本部」では、伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、市町・事業者等と一体となって、三重の魅力を集中的・総合的に情報発信していきます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら、国内外でのフェアや商談会を開催し、県内事業者とのマッチング機会を確保します。これらの取組により、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」では、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップとの連携等を通じて、首都圏におけるネットワークの強化と拡大を図ります。また、首都圏・海外を視野に入れた展示や講座の開催、外国人観光客をターゲットとした取組などを進め、三重の魅力を発信していきます。
- ③関西では、「関西圏営業戦略」に基づき、関西圏での多様なネットワークの充実・強化や、県内市町、事業者等と連携し、一般消費者、マスコミ、飲食店等に三重の魅力を発信することにより、観光誘客の増加や「食」の販路拡大につなげます。

## 主な事業

### ①（一部新）戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：33301 営業本部の展開】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(27) 11,826千円 → (28) 9,638千円

(11,826千円 → 31,935千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、サミットで注目を集めたコンテンツを活用したイベントやレストランフェア、国内外での観光や物産を紹介するフェアの開催など、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

### ②首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：33302 首都圏営業拠点の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(27) 99,023千円 → (28) 97,085千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者や事業者等に対するアンケートなどを実施し、運営の改善などにつなげながら、効果的な管理・運営を行っていきます。

### ③関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：33303 関西圏営業戦略の展開】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(27) 7,617千円 → (28) 6,100千円

事業概要：「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・「食」をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展、講座等を通じて、一般消費者、マスコミ、飲食店等に、三重の魅力を市町等と連携し情報発信します。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会への参加等を支援します。





## 施策 341 次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

### 平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内新規学卒者等が県内に就職した割合		73.9%				76.1%
	71.9% (26年度)					
目標項目の説明	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合					
28年度目標値の考え方	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績から毎年度約1%ずつ高めることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34101 若年者の雇用支援（雇用経済部）	おしごと広場みえに登録した若者の就職率		56.8%				59.0%
		55.0% (26年度)					
34102 人材の育成・確保支援（雇用経済部）	職業訓練入校者の就職率		78.9%				81.5%
		76.9% (26年度)					

## 現状と課題

- ①生産年齢人口が減少する中で、県内でも労働力の不足感が強まっています。特に、県内中小企業・小規模企業が強い危機感を覚えている状況において、若者の県内企業への就労を促進する必要があります。
- ②新卒者の就職率向上等、若者の雇用状況は改善してきていますが、本意ではない非正規雇用、高い離職率などが年収や雇用形態による既婚率の格差につながるといった課題が依然として残っています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、就労に向け、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- ③産業振興のためには、若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に進学した学生を呼び戻し、県外出身者を呼び込み、県内企業への就労を促進することが求められています。若者が県内での就職を希望しても、どのような企業があるのか、県内企業にはどのような魅力があるのか等を知ることが難しい状況です。
- ④国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能向上と産業を担う人材の育成・確保が求められています。また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①若者の雇用対策では、国等関係機関と連携し、若者の安定した就労や職場定着に向けて、県内の魅力ある企業情報の提供などの支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ②正規雇用を基本とした就労支援に取り組むとともに、若者の正規雇用が企業にとっても重要で有益であることを理解されるよう啓発を行います。また、離職につながるミスマッチを防止するため、若者と企業との相互理解が深まるよう支援します。
- ③県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持てるような取組や、県外における相談の実施をはじめとしたU・Iターン就職に対する支援を充実させていきます。
- ④高等学校卒業生への職業訓練等により地域産業のニーズに合わせた担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上の取組を支援します。
- ⑤地域の新たな安定した雇用を生み出すため、県内企業を成長戦略へと導き、その実現に向けた人材を確保するなど、県内企業の強じん化に取り組みます。

## 主な事業

- ①企業と若者のマッチングサポート事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 12,008千円 → (28) ー 千円

(12,008千円 → 55,978千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップの推進や各種セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援します。

②企業と若者を結ぶインターンシップ事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 29,314千円

事業概要：正規雇用をめざす新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう、就職に直結するインターンシップを実施します。

③若年者正規雇用安定事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 33,475千円 → (28) 11,284千円

(33,475千円 → 34,657千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等の事業を実施します。

④若年無業者就労支援事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 11,902千円

事業概要：若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4箇所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。

⑤“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 15,711千円

(10,673千円 → 15,711千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。

⑥プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 50,587千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、地域金融機関などと連携して、潜在的な成長可能性を持つ企業の発掘、攻めの経営への転換意欲の喚起、プロフェッショナル人材活用の提案と採用のサポート、人材受け入れ後のフォローアップを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を運営します。

⑦ (新) 地域産業雇用創出支援事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 8, 290千円

事業概要：戦略産業雇用創造プロジェクトで確立した手法により関係機関と連携のうえ、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる人材の育成など、キャリアアップにつながる技術講座を開催し、若者の県内中小企業への就労を支援するとともに県内定着につなげます。

施策 3.4.2 多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成31年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和の取れた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	48.5% (26年度)	51.1%					55.0%
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合						
28年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成26年度の実績から年平均1.3%程度高めめることを目標として設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34201 障がい者の雇用支援 (雇用経済部)	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合	55.7%	56.2%				62.2%
	民間企業における障がい者の実雇用率	1.97%	2.20%				2.45%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合		87.0%				90.0%
		86.0%					
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合		48.0%				65.0%
		36.8% (26年度)					

### 現状と課題

- ① 少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域の活性化を実現するには企業が労働者を確保し、競争力を維持・向上させることが必要であり、長時間労働の抑制や休暇の取得促進など働き方を見直し、誰もが安心して働き続けられる職場環境づくりが求められています。
- ② 県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、法定雇用率を下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- ③ 妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が、希望する形で就労できるよう支援することが求められています。
- ④ 生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- ⑤ ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、企業規模や業種により取組の進捗度合いが異なることから、ワーク・ライフ・バランスの実現には、支援制度の整備と機運醸成との両面からの取組が求められています。
- ⑥ 安心して働き続けるためには、雇用等に不安を抱える労働者に対する労働相談等のセーフティネット機能の充実が求められています。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ① 障がい者の実雇用率について、民間企業における法定雇用率（2.0%）の早期達成をめざすため、三重労働局と定期的に連絡会議を持つなど、関係機関との連携強化を図りながら、さらなる改善に取り組みます。
- ② 障がい者雇用を推進するため、ステップアップカフェの活用や三重県障がい者雇用推進企業ネットワークにおける活動を通じた企業間の主体的な取組の支援などにより、県民および企業の理解を促進します。また、関係機関と連携しながら、障がい者と企業とのマッチングの場の設定、障がい者雇用に係る企業への情報提供、求人開拓などにより、障がい者の就労の場の拡大を図ります。
- ③ 地域の企業等において、障がい者の能力、適性および障がい者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ④ 子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が働き続けることができるよう、企業と女性の相互理解等を促し、就労継続に必要な環境づくりを支援します。
- ⑤ 妊娠・出産・子育て・その他の理由で離職したものの、再び働くことを希望する女性に対して、就労相談や就職支援セミナーなどを行うとともに、離職ブランクやスキル面での不安を解消するための研修を実施し、再就職につなげます。

- ⑥高齢者が本人の希望に応じて、その豊富な経験・知識を最大限発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に多様な就労機会を提供する取組に対して支援を行います。
- ⑦セミナー開催など労使団体等と連携して、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に取り組むほか、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業等を認証・表彰し、優れた取組を広く紹介するなど、より多くの企業に対し働きやすい職場環境づくりを進めます。
- ⑧労働者等からの相談は、年々複雑化し多岐にわたることから、労働局等関係機関と連携しながら相談窓口の充実を図ります。

## 主な事業

### ①障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 6,823千円 → (28) 7,104千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などに取り組みます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

### ②障がい者委託訓練事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 18,941千円 → (28) 19,032千円

事業概要：障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事を把握することや、技術を習得することを支援します。

### ③シルバー人材センター促進事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 8,400千円 → (28) 8,400千円

事業概要：高齢者に対する就労機会の提供において中心的な役割を担う、シルバー人材センターの育成強化を図るため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会に対して支援します。

### ④女性の就労継続支援事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 5,424千円 → (28) — 千円

(5,424千円 → 4,114千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、県内企業向けセミナーを開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援します。

## ⑤女性の再就職サポート事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 7,597千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：子育て期の女性を中心とする就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するための女性向けセミナー、マザーズ雇用に対する理解を深めるための企業向けセミナーを開催するなど、一体的な女性の再就職支援に取り組み、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職につなげていきます。

## ⑥ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(4,921千円 → 3,964千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：働き方を見直し、長時間労働を抑制するなど働く場の質の向上を図ることで、企業の魅力を高め、人材を確保し、地方創生につなげられるよう、企業への専門家派遣による個別サポートをはじめ、先進企業の事例紹介や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

## ⑦働き方改革推進事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(27) 3,421千円 → (28) 459千円

(3,421千円 → 1,750千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：企業等で働き続けることができる環境づくりに向けて、ワーク・ライフ・バランスの認知度向上のためのセミナーを開催します。また、県の施策の基礎資料とするため、労働条件等実態調査などを実施します。

## ⑧労働相談室運営事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費)

予算額：(27) 12,060千円 → (28) 12,434千円

事業概要：労働者が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営します。



施策 351 道路網・港湾整備の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	—	6.1km				76.8km
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長					
28年度目標値の考え方	国道42号松阪多気バイパス、国道260号南島バイパスの一部、国道422号八知山拡幅、県道三宅一身田停車場線等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部）	高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長	—	0.8km				34.3km
35102 県管理道路の整備推進（県土整備部）	県管理道路の新規供用延長	—	5.3km				42.5km
35103 適切な道路の維持管理（県土整備部）	舗装の維持管理指数	5.1 (26年度)	5.0以上				5.0以上

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35104 県管理 港湾の機能充 実(県土整備 部)	県管理港湾に おける岸壁の 更新・大規模修 繕実施延長		192m				240m
		168m					

**現状と課題**

- ①県内外との交流・連携を促進するとともに大規模災害時に県民の皆さんの命を守るため、高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。また、直轄国道については、バイパスの部分開通が着実に進んでいるものの、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化を国等に一層強く働きかける必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るため、県管理道路整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的な整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、緊急合同点検に基づく安全対策に取り組むとともに、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策に着手しました。  
高規格幹線道路や直轄国道開通に合わせた県管理道路の完成や、平成33年の「三重とこわか国体」(以下「国体」という。)開催に向けた道路整備開始のタイムリミットが迫っています。加えて、伊勢二見鳥羽ラインの無料化前倒し等に向けた取組を進めています。  
また、現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、早期に新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、計画的な修繕・更新を実施し、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルの確立を図っています。県内の道路利用者が安全かつ安心して通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。こうしたなか、技術・人材(体制)等の課題を抱える市町もあることから、すべての道路管理者が参加する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路管理者間の意見調整・情報共有や市町職員への技術支援を行っています。  
なお、県民の不安払拭と理解促進、維持管理の確実性と効率化を図るため、「維持管理の見える化」に取り組んでおり、平成27年度は健全性の状況等の「見える化」を進めます。さらに、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に向け、公共土木施設の修繕等を実施する必要があります。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるとともに、集積する産業や魅力ある観光等、地域の成長を支える基盤として、さらに平成 33 年の国体開催に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路および新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）および松阪多気バイパス等の直轄国道の整備促進を図るとともに、近畿自動車道紀勢線や北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。
- ② 県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成を目指し、四日市湯の山道路や磯部バイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な整備に努めます。とりわけ、国体開催に向けた道路の整備、自然災害に対する備えとしての道路整備を実施します。また、新たな道路ネットワークの構築を目指し、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善のPDCAサイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。  
加えて、平成 29 年 4 月 1 日に伊勢二見鳥羽ラインの無料化を前倒しするとともに、県営サンアリーナ前の仮設インターを常時開放するため、必要な手続きを関係機関と調整しながら進めます。
- ③ 道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。また、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路インフラの予防保全・維持管理体制を強化します。なお、「維持管理の見える化」については、施設情報とメンテナンス情報を閲覧できるシステム構築に着手します。加えて、「伊勢志摩サミット」開催に向け、関係機関と連携・協議のうえ、必要な対策を実施します。
- ④ 県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、大規模地震発生時に耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

## 主な事業

- ① 直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】  
（第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費）  
予算額：(27) 10,535,165 千円 → (28) 10,535,165 千円  
（10,618,165 千円 → 10,891,832 千円 ※2月補正（その1）含みベース）  
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ② 道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】  
（第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費）  
予算額：(27) 14,542,601 千円 → (28) 12,285,981 千円  
（14,648,601 千円 → 12,702,881 千円 ※2月補正（その1）含みベース）  
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

③ 道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) など

予算額：(27) 7,653,218千円 → (28) 7,773,447千円

( 7,861,718千円→ 8,448,447千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、計画的な修繕・更新等に取り組みます。

④ 港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 2 港湾建設費)

予算額：(27) 359,936千円 → (28) 378,459千円

( 503,536千円→ 405,859千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

施策 352 公共交通の確保と活用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数	118,213千人 (26年度)	117,034 千人				117,034千人 (30年度)
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
28年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成22～24年度の平均値117,034千人を維持することを目標として設定しました。（※平成25・26年度の数値は式年遷宮およびおかげ年の特殊な集客効果が生じていることから、現状値把握の対象に含めない）					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保 (地域連携部)	地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数（累計）		7地域				16地域
		2地域 (26年度)					
35202 モビリティ・マネジメント力の向上 (地域連携部)	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）		5件				15件
		—					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		35203 広域交通ネットワーク機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道(普通)、快速みえ、特急南紀の利用者数	1,719千人 (26年度)	1,620千人	

**現状と課題**

- ① 公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基盤となっています。しかしながら、近年では公共交通の利用者が減少し、赤字路線等の廃止に伴う交通不便地域や空白地域が生じるなど、地域によっては交通の基本的な機能が損なわれつつあるため、生活のための交通の維持・確保に向けた取組が求められています。
- ② 移動時における自家用車への過度な依存が進んだことにより、公共交通の利用者が減少しています。いつまでも住み続けられる地域であるためには、県民の皆さん、事業者、行政など全ての主体が、地域のバスや鉄道を中心とした公共交通の必要性和重要性を理解し、移動手段を適切に選択することができる環境づくりが必要となります。
- ③ 県内外との交流・連携、観光誘客、地域づくり、産業振興などを進めていくためには、円滑な広域移動を可能とする交通基盤が必要となりますが、設備維持に膨大な費用が発生するため、事業者の経営努力だけでは持続困難な状況となっています。また、ゲートウェイとしての役割を果たす拠点空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組の推進が求められています。

**平成 28 年度 の 取 組 方 向**

- ① 生活基盤としての公共交通の維持・確保に向けて、広域的な移動を伴う地域間バスや鉄道事業者が行う老朽化・耐震・安全などの対策に対して、国や関係市町等と協調して支援するとともに、利便性や安全性の向上につながる取組を進めます。また、地域の特性に応じた生活交通の維持・確保のため、市町が地域公共交通活性化再生法に基づき設置する法定協議会に参画していきます。
- ② 自家用車による移動が困難な高齢者が急増する社会において公共交通が適切に維持・確保されるよう、県民の皆さん、事業者などさまざまな主体がモビリティ・マネジメント力を向上していくための取組を進めます。
- ③ 広域路線と位置づけられる伊勢鉄道伊勢線の維持・確保に向け、県が主体的に取り組むとともに、市町、関係機関等との連携を図ります。また、関係府県、市町、経済団体等と連携して、中部国際空港と関西国際空港の利用促進や機能強化、リニア中央新幹線の早期全線整備、三重・奈良ルートおよび県内中間駅の早期決定等に向けた取組をさらに進めます。

**主 な 事 業**

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 224,360千円 → (28) 221,634千円  
 事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町、交通事業者、住民等と連携して、生活交通の維持・確保に取り組みます。

- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 162,907千円 → (28) 180,265千円  
 事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備および鉄道事業者が行う耐震対策等について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。
- ③ (新)次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 540千円  
 事業概要：学校現場における教育や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動等を通じて、市町、事業者等と連携しながら地域の将来を担う子どものモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ④ (新)地域のモビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 797千円  
 事業概要：市町、事業者等と連携して公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を設け、さまざまな主体に自ら考えてもらうことを通じて、地域のモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ⑤ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 20,797千円 → (28) 168,958千円  
 (65,297千円 → 180,958千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。
- ⑥ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 20,236千円 → (28) 15,458千円  
 事業概要：中部国際空港利用促進協議会および関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、両空港の利用促進、機能充実等に取り組みます。
- ⑦ リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 5,331千円 → (28) 4,062千円  
 事業概要：東京・大阪間の全線同時開業、三重・奈良ルート早期実現等に向け、全国期成同盟会および三重県期成同盟会の活動を中心に関係機関へ働きかけるとともに、啓発活動等に取り組みます。





施策 353 安全で快適な住まいまちづくり

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全で快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全・安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計）		1件					3件
目標項目の説明	住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数						
28年度目標値の考え方	市町による立地適正化計画に位置づけられる事業について、今後の進捗の見込みを勘案して目標値を設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）		12か所				15か所
		12か所					
35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合		52.9%				100%
		17.9% (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35303 適法な 建築物の確保 (県土整備部)	防火設備等が 適正に維持保 全されている 建築物の割合		70.8%				82.8%
		62.8% (26年度)					
35304 参画と 協働による景 観まちづくり の推進(県土整 備部)	市町、県が制定 した景観計画 等の件数およ び市町に屋外 広告物の権限 移譲を行った 件数(累計)		15件				18件
		15件					

### 現状と課題

- ① 人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や鉄道と道路の立体交差化等の都市基盤の整備を進めてきました。引き続き持続可能性の高い集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ② 耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進と認定を行うとともに、県営住宅の適切な維持管理を進めてきました。また、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等の方々への支援の充実を図っています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を楽しむことができるよう、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換や高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要するの方々への支援が求められています。
- ③ 建築物の安全性確保に向け、建築主事を置く市と連携して、不特定多数の者が利用する既存建築物の維持保全適合率の向上に取り組みました。引き続き、建築基準法や都市計画法に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、安全・安心な建築物の確保を図ることが求められています。
- ④ 県や市が景観計画を策定するなど、良好な景観づくりに向けた取組を進めてきました。地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、引き続き、地域住民と行政の協働による修景整備や、市町が主体となった景観づくりへの取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進が求められています。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ① 人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するとともに、市町による立地適正化計画の策定や実施に対する支援を行うほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。また、緊急輸送道路となっている街路の整備、電線類の地中化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の計画的な整備を進めます。
- ② 本県にふさわしい豊かな住生活の構築をめざすとともに、地域における多様な住居ニーズに対応するため、県の住宅政策における基本方針と施策を示す「三重県住生活基本計画」の見直しを行います。また、引き続き、耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進を図るとともに、長寿命化の観点から県営住宅の予防保全による適切な維持管理を継続的に実施し、予防保全の重要性や県が実施した長寿命化工事の内容について県全体への波及を図ります。さらに、高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要する方々の円滑入居のための支援体制の充実に努めます。
- ③ 新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めるとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物について適正な維持保全の指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保に努めます。

- ④ 市町の景観づくりに向けた取組の支援、良好な屋外広告物の設置に向けた取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進など、地域の個性豊かな魅力ある景観を生かしたまちづくりの取組を進めます。

## 主な事業

- ① (一部新) 都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】  
 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費)  
 予算額：(27) 24,639千円 → (28) 87,956千円  
 事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。
- ② 街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】  
 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 3 街路事業費)  
 予算額：(27) 1,844,615千円 → (28) 1,780,178千円  
 事業概要：街路整備や電線類の地中化等により、都市交通の円滑化、都市災害の防止、都市景観の形成等を図ります。
- ③ 住生活総合調査事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】  
 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)  
 予算額：(27) 2,138千円 → (28) 7,980千円  
 事業概要：国が行った住生活総合調査の結果をもとに、有識者からなる懇話会における意見をふまえて、県の住宅政策の基本方針と施策を示す現行「三重県住生活基本計画」の見直しを行い、平成28年度から平成37年度を計画期間とする新たな計画を策定します。
- ④ 公営住宅建設事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】  
 (第8款 土木費 第6項 住宅費 2 住宅建設費)  
 予算額：(27) 185,963千円 → (28) 201,610千円  
 事業概要：安全で安心な住環境の整備と既存県営住宅の長寿命化を図るため、住宅の外壁改修や屋上防水工事等を行うとともに、高齢者向け住戸の改修を行います。
- ⑤ 建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費)  
 予算額：(27) 16,606千円 → (28) 15,165千円  
 事業概要：建築物の安全性確保に向け、新築建築物等の完了検査の徹底などにより建築基準法の遵守を促すとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行います。
- ⑥ 景観まちづくりプロジェクト事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】  
 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費)  
 予算額：(27) 38,000千円 → (28) 32,172千円  
 事業概要：地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、住民と行政の協働で景観に配慮した県有施設の整備を先導的に行います。

